

統計調査ニュース

平成24年（2012）4月

No.305



平成24年経済センサス - 活動調査の製表に向けて

独立行政法人統計センター理事長 戸谷 好秀

平成24年経済センサス - 活動調査につきましては、積雪・寒冷期の2月1日という調査実施において、まさに調査日前後の1月中旬から2月上旬にかけて記録的な寒波が襲来し、大変困難な実査状況となりました。このような中で、適切に対応いただいた都道府県・市町村の担当者及び指導員・調査員の皆様の御労苦に感謝いたします。

さて、経済センサス - 活動調査は、直轄調査と調査員調査の二系統で調査されます。それぞれの系統で集められた調査票等データは、一旦統計センターへ集約され、調査票全体の提出状況を把握、国と地方における審査の役割分担に沿った調査票データの送付、その内容審査完了後に、再び統計センターに集約されます。

調査員調査については、市町村における審査を経て、4月9日以降、順次、各都道府県から調査票及び事業所名簿を提出いただいております。今回、この受付整理事務とともに、審査のための画像データ作成とデータ入力事務について、民

間委託しますが、調査票等の秘密の保護に万全を期するとともに、品質確保に向け、委託業務工程においてロット管理を徹底するなど厳しい業者指導と検査を行います。

統計センターにおける取組状況としては、昨年4月から、経済センサスにおいても、国勢調査同様に業務推進室を設け、統計局及び経済産業省との緊密な連携のもと、製表事務の準備に万全を期して進めてきたところです。特に、正確かつ効率的な製表を進める上で、新たに構築した製表システムとして、まず、二系統で集められた調査票について、全体の提出状況を的確に把握するために、「事業所マスター整備システム」を開発しました。これは、事業所・企業名簿のマスターデータを的確に整備し、重複排除を確実に行うなど調査結果の品質確保につなげるものです。

また、調査方法、産業別に24種類に及ぶ調査票のうち、国と地方の役割分担として、調査員調査の調査票データについて、県・市直轄調査分を含め、地方でシステ

ム審査していただくことから、「経済センサス審査システム」を新たに開発しました。これは、統計局から各都道府県に貸与される審査用PCに搭載されます。経理項目など把握困難な調査事項ですが、結果精度の確保に向け、記入内容の審査について、お力添えをよろしくお願いたします。

このように、統計センターでは、新たな調査の製表を行う中で、限られた要員で遅滞なく製表事務を完了するために、正確性、迅速性及び経済性を常に意識しつつ、適時的確な製表方法で対応しています。特に、本調査は、平成23年の我が国の全産業分野の事業所・企業の経済活動を明らかにする中で、東日本大震災からの復興に向けたベンチマークとなる基礎データを提供するという重要な役割を担うものであり、「公共財」としての統計調査の製表をより的確に行うことで、国民の皆様の期待に応えたいと思っています。関係の皆様におかれては、今後とも御支援、御協力のほど、よろしくお願いたします。

目次

平成24年経済センサス - 活動調査の製表に向けて	1	統計研修生募集の案内	
労働力調査（詳細集計）平成23年平均結果の概要	2	ー平成24年度第2四半期（平成24年7～9月）ー	8
労働力調査の調査内容の見直しを行います	3	地域別統計セミナーを実施しました！	9
平成24年就業構造基本調査の実施計画	4	平成23年度都道府県別登録員研修の実施結果（概要）	10
住民基本台帳人口移動報告 平成23年結果から	5	カンボジア王国が統計局関係者に勲章を授与！	11
平成24年度 統計調査の実施等に関する主要行事予定	6	国連アジア太平洋統計研修所 第2回「官庁統計の解析、解釈及び利用」コース及び「中央アジア地域SNA等経済統計体系」コースの実施研修について	12
平成24年度 地方別事務打合せ会開催予定 ／平成23年度統計研修受講記	7	都道府県発とうけい通信④	13

労働力調査（詳細集計）平成23年平均結果の概要

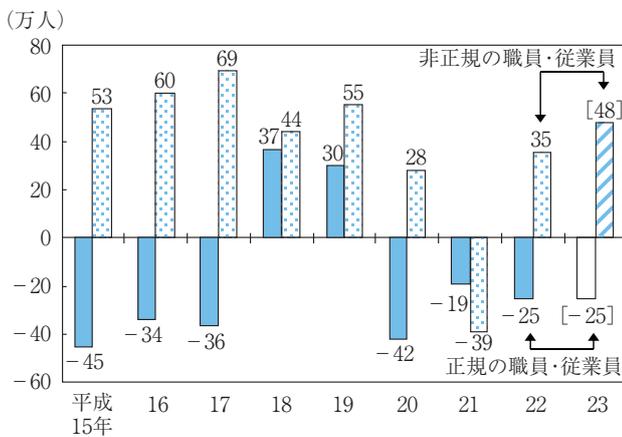
労働力調査（詳細集計）の平成23年平均結果を平成24年2月20日に公表しましたので、その概要を紹介します。なお、平成23年平均結果については、東日本大震災の影響により、調査の実施が一時困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果の公表となっています。

本文中の対前年増減及び図の〔 〕内の実数・割合も当該3県を除く全国の結果です。

1 正規の職員・従業員は25万人減少、一方、非正規の職員・従業員は48万人増加

雇用者(役員を除く)(4918万人)のうち、正規の職員・従業員は3185万人と、前年に比べ25万人の減少となりました。一方、非正規の職員・従業員は1733万人と48万人の増加となりました。(図1)

図1 正規、非正規の職員・従業員の対前年増減の推移

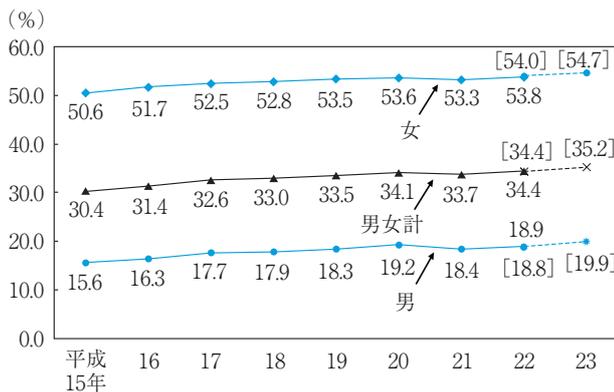


2 非正規の職員・従業員の割合は35.2%

雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合は35.2%と、前年に比べ0.8ポイントの上昇となりました。男女別にみると、男性は19.9%と1.1ポイントの上昇、女性は54.7%と0.7ポイントの上昇となりました。(図2)

非正規の職員・従業員の内訳をみると、パート・アルバイトは1181万人と33万人の増加、契約社員・嘱託は340万人と27万人の増加、労働者派遣事業所の派遣社員は92万人と同数などとなりました。

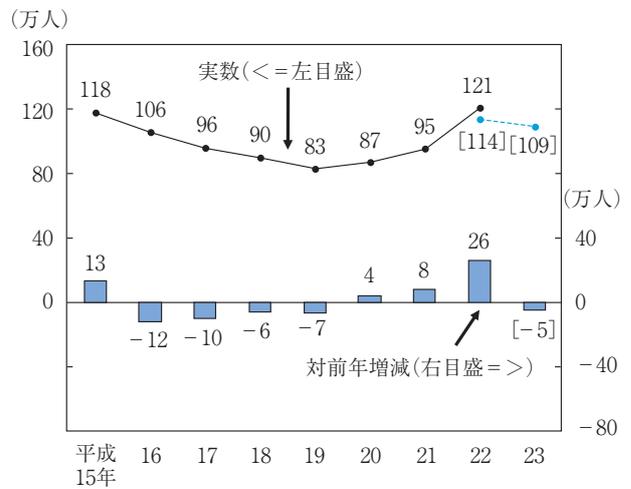
図2 非正規の職員・従業員の割合の推移



3 失業期間が1年以上の完全失業者は109万人

完全失業者(284万人)のうち、失業期間が1年以上の者は109万人と、前年に比べ5万人の減少となりました。(図3)

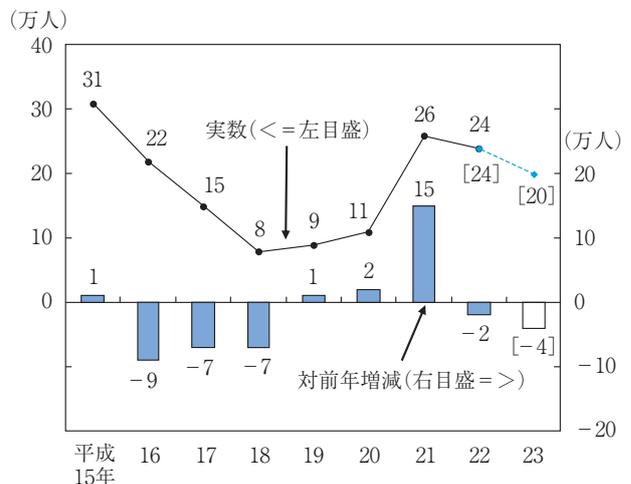
図3 失業期間が1年以上の完全失業者の推移



4 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった就業希望者は4万人減少

非労働力人口(4281万人)のうち、就業希望者は449万人であり、そのうち非求職理由を「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は20万人と、前年に比べ4万人の減少となりました。(図4)

図4 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」ため求職活動をしていなかった者の推移



労働力調査の調査内容の見直しを行います

暮らしに関わる雇用や失業状況をよりの確に把握するために、平成25年1月から新たな調査票で調査を実施します。

少子高齢化の急速な進行、就業構造の変化や勤務形態の多様化等、我が国の社会経済状況が大きく変化する中で、労働力調査などの雇用統計にも、こうした変化への対応が求められています。「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)においても、企業活動の変化や働き方の多様化等に対応した労働統計の整備として、非正規雇用者の実態把握、実労働時間のより適切な把握等について検討の必要性が指摘されています。

これらを踏まえ、労働力調査について、今後の各種雇用政策等により資する調査となるようにするため、調査内容について必要な見直しを行うものです。

見直しの主なポイントは以下のとおりです。

○非正規雇用の把握の充実を図ります

非正規雇用の形態の一つである有期雇用契約者の規模の把握のため、基礎調査票の「従業上の地位」を把握する調査事項のうち、従来の「常雇」を新たに「常雇(有期の契約)」及び「常雇(無期の契約)」へと分割します。

また、非正規雇用の動向のよりタイムリーな把握や非正規雇用に関する分析の充実のため、「雇用形態」(正規・非正規別の内訳)の把握について、基礎調査票による毎月の把握へと変更した上で、従来の「契約社員・嘱託」を新たに「契約社員」及び「嘱託」に分割します。非正規雇用については、正社員の仕事がないためにやむを得ず非正規の仕事に就いている「不本意型」や育児・介護との関係などの把握のため、特定調査票に「非正規雇用に就いている理由」の項目も追加します。

さらに、各産業における派遣労働の活用状況を明らかにするため、基礎調査票の「勤め先・業主等の名称・事業内容」を把握する調査事項の記入において、派遣元から派遣先へと変更します。

これらの見直しにより、非正規雇用者の詳細な実態が明らかになり、非正規雇用者の増加の背景に関する分析に当たり有用なデータが得られます。

○実労働時間をより適切に把握します

実労働時間のより適切な把握の観点から、基礎調査票において、新たに「月末1週間の就業日数」及び「月間就業日数」を把握する調査事項を追加します。既存の調査事項である「月末1週間の就業時間」も併せて活用(「月末1週間の就業日数」で除して1日当たりの就業時間を算出し、これに「月間就業日数」を乗じる)することにより、年間の総実労働時間の推計が可能となります。

○大学院卒業者の分析が可能になります

近年の大学院卒業者の増加に伴い、大学院卒業者における学歴と就業状況との関係を把握するため、特定調査票の「教育」を把握する調査事項の選択肢のうち、従来の大学・大学院卒業者を想定した「大学・大学院」を、新たに「大学」及び「大学院」に分割します。

○その他の改善等

新規事項の追加に伴い、一部の調査事項について削除や簡素化を行い、記入者負担等の軽減を図ります。



【労働力調査ポスター】

平成 24 年就業構造基本調査の実施計画

本年 10 月 1 日現在で平成 24 年就業構造基本調査を実施します。この調査は昭和 31 年の開始以来ほぼ 5 年ごとに実施しており、今回の調査は 16 回目になります。今回の調査計画の概要を紹介します。

調査の目的は？

就業・不就業の実態を全国・地域別に明らかにします

就業構造基本調査は、我が国における就業・不就業の実態を詳細に捉え、全国だけでなく地域別にも明らかにし、国や都道府県・市区町村における雇用政策、経済政策等の各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資すること等を目的として実施します。

調査結果からどのようなことがわかるのですか？

就業・不就業に関する詳細な状況がわかります

我が国の就業に関する調査としては、就業構造基本調査のほかに、労働力調査があります。

労働力調査は、月々の就業・不就業に関する全国の状況を時系列的に計測し、その動向を迅速に捉えることを目的としているのに対し、就業構造基本調査では、労働力調査の 10 倍の調査対象を調査することにより、以下のような就業状況に関する詳細な事項について、全国及び地域別に明らかにすることができます。

- ・ 就業・不就業に関する詳細な状況
- ・ 転職希望や追加就業希望の状況
- ・ 失業やそれに近い状態にある人々の実態
- ・ 就業異動（就職・転職・離職）の実態

調査はどのように実施されますか？

10 月 1 日現在で実施します

調査は、10 月 1 日現在で実施します。

15 歳以上の世帯員が対象です

調査の対象は、国勢調査の調査区の中から選定した抽出単位（世帯が居住することができる建物又は建物の一部）に居住する約 47 万世帯の 15 歳以上の世帯員約 100 万人です。

調査は次のような方法で行います

調査は、「総務省－都道府県－市区町村－指導員－調査員－調査世帯」の流れで、調査員が調査世帯ごとに調査票を配布し、収集する方法により行います。

今回調査で充実させたことは何ですか？

社会経済情勢の変化を踏まえ、調査内容を充実します

- ・ 少子・高齢化社会における雇用環境の把握及びワークライフバランスの分析に資するため、育児・介護の実施状況、育児休業・介護休業などの制度の利用状況を調査します。
- ・ 非正規雇用の実態を把握するため、雇用契約期間に関する事項を調査します。
- ・ 東日本大震災が雇用に及ぼした影響を明らかにするため、被災者の離職等の状況や避難の状況を調査します。
- ・ 地域別の集計結果を充実させるため、県内経済圏別の集計を行います。

インターネットを活用した回答の拡充を図ります

調査票の取集方法は、一部の地域（東京都全域、各道府県の県庁所在地、政令指定都市、人口 30 万以上の市）において、インターネットによる回答を選択することが可能です。

調査に関する問合せに対応するコールセンターを設置します

調査を効率的かつ円滑に実施するため、調査に関する世帯からの質問等への対応業務を行うコールセンターを設置します。

調査結果はいつ頃どのような形で分かるのですか？

インターネットや報告書で公表します

調査結果は、平成 25 年 7 月までに公表する予定です。なお、調査結果は、統計局のホームページや報告書で見ることができます。

住民基本台帳人口移動報告 平成23年結果から

住民基本台帳人口移動報告の平成23年結果を平成24年1月30日に公表しましたので、その概要を紹介します。

●都道府県間移動者数は平成7年以来16年ぶりに増加

平成23年の1年間における日本人の市区町村間の移動者数は504万4千人と、前年に比べ4万人(0.8%)減少し、8年連続の減少となっています。

このうち、都道府県間移動者数は233万9千人と、前年に比べ6千人(0.3%)増加し、平成7年以来16年ぶりに増加となっています。(図1)

●千葉県は昭和31年以来55年ぶりに転出超過

都道府県別に転入・転出超過数を見ると、転入超過は、東京都、埼玉県、神奈川県など11都府県と、前年に比べ3県増加しています。このうち、大阪府及び京都府は平成7年以来16年ぶり、岡山県は9年以来14年ぶりに転入超過となっています。

転出超過は、福島県、宮城県、茨城県など36道県となっており、このうち、千葉県は昭和31年以来55年ぶりに転出超過となっています。(図2)

●大阪圏は昭和48年以来38年ぶりに転入超過

3大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)の転入・転出超過数を見ると、3大都市圏全体では7万人の転入超過となり、転入超過数は、前年に比べ6千人減少しています。

東京圏は6万3千人、名古屋圏は3千人、大阪圏は4千人の転入超過となり、このうち、大阪圏は昭和48年以来38年ぶりに転入超過となっています。

●岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は昭和45年以来41年ぶりに4万人を上回る

岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は4万1千人となり、昭和45年以来41年ぶりに4万人を上回っています。転出超過数を県別にみると、前年に比べ、宮城県及び福島県は大幅な増加となり、岩手県のみ減少となっています。(図3)

図1 移動者数の推移(昭和29年～平成23年)

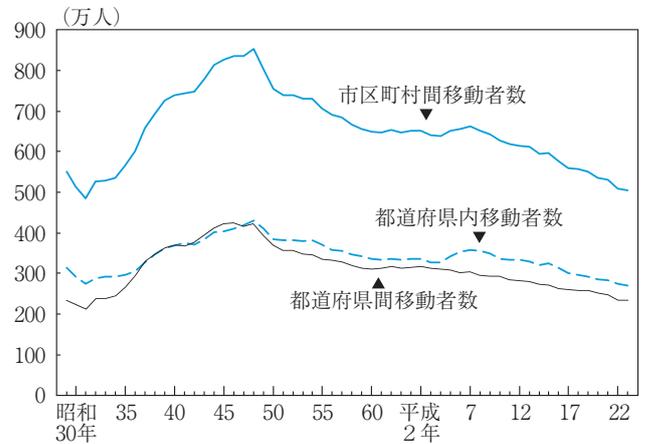


図2 都道府県別転入・転出超過数(平成22年,平成23年)

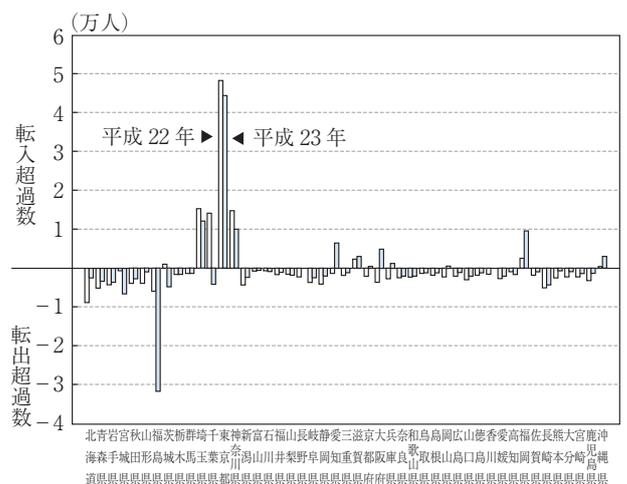
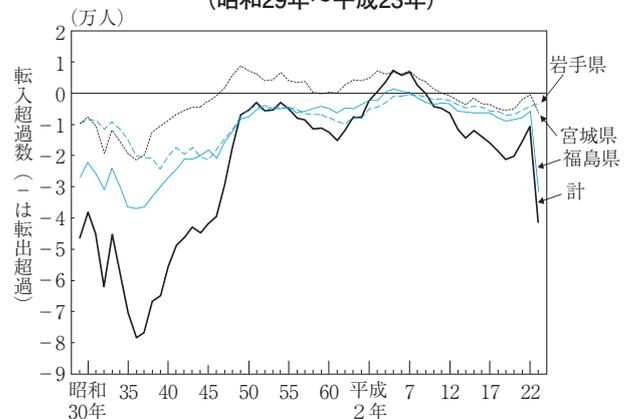


図3 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移(昭和29年～平成23年)



結果の詳細については、統計局ホームページの住民基本台帳人口移動報告のページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm>

平成24年度 統計調査の実施等に関する主要行事予定

事 項	平成 24 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	平成 25 年 1 月	2 月	3 月
都道府県統計主管課(部)長会議等	○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4/18) ○政令指定都市主管課長会議(4/19) ○統計調査の実施に関する都道府県統計主管課長会議(7月～8月) ○都道府県等統計主管課(部)長会議(2月中下旬) ○都道府県統計主管課(部)庶務担当課長補佐等会議(4/12) 統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議 ○ブロック統計主管課長会議 ○ブロック幹事等統計主管課長会議(7/30)											
統計調査の実施	平成 24 年 経済センサス・活動調査	○審査事務打合せ会(4/20) 指導員・調査員報告会 集計アータチェック 審査状況把握 地方別事務打合せ会 ○結果利用検討会(3月下旬)										
	平成 26 年 経済センサス・基礎調査	○経済センサス・基礎調査に関する検討会(年度内に2回程度開催予定) ○試験調査実施(9/1) ○試験調査事務打合せ会(6月下旬) ○試験調査事後報告会(10月下旬) 試験調査期間(8月中旬～9月下旬)										
	平成 27 年 国勢調査	○事務打合せ会(5月) ○事後報告会(9月) ○第1次試験調査実施(7/12) ○平成27年国勢調査の企画に関する検討会(年度内に3回程度開催予定) ○国勢統計実務検討会(年度内に4回程度開催予定)										
	平成 25 年 住宅・土地統計調査	○試験調査事務打合せ会(5月) ○試験調査事後報告会(8月) ○試験調査実施(7/3) 単位数設定地方別事務打合せ会 ○平成25年住宅・土地統計調査に関する研究会(年度内に2回程度開催予定) ○単位数設定実施(2/1)										
	平成 24 年 就業構造基本調査	地方別事務打合せ会 ○調査実施(10/1) 調査期間(9/23～10/15) 地方別事後報告会										
	労働力調査	○実務研修会(5月中旬) ○都道府県検討会(7月) 地方別事務打合せ会										
	小売物価統計調査	○実務研修会(新システム・構造成果説明)(6月上旬) 地方別事務打合せ会 新システム並行稼働(8～9月) 新システム稼働開始(10月～) 構築編・調査開始(1月～)										
	家計調査	○実務研修会(6月中旬) 地方別事務打合せ会										
	個人企業経済調査	○実務研修会(6月下旬) 地方別事務打合せ会										
	周期調査等の結果の公表	○平成22年国勢調査 産業等基本集計結果(～4月) ○平成22年国勢調査 職業等基本集計結果(～11月) ○平成22年国勢調査 追加集計(第1回)結果(1月) ○平成22年国勢調査 従業地・通学地による職業等集計結果(3月) ○平成22年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計結果(6月) ○平成22年国勢調査 移動人口の産業等集計結果(7月) ○平成23年社会生活基本調査生活行動に関する結果(7月) ○平成23年社会生活基本調査生活時間に関する結果(9月) ○平成23年社会生活基本調査詳細行動分類による生活時間に関する結果(12月) ○平成23年社会生活基本調査生活時間に関する結果(9月) ○平成23年社会生活基本調査詳細行動分類による生活時間に関する結果(12月) ○人口推計-平成23年10月1日現在-(4月) ○平成24年経済センサス・活動調査速報集計結果(1月) ○住民基本台帳人口移動報告平成23年(詳細集計)結果(4月) ○住民基本台帳人口移動報告平成24年(基本集計)結果(1月) ○科学技術研究調査結果(12月)										
研修関係	統計研究所	調査設計 人口推計 経済予測 PCを用いた統計入門(5月) 国民・県民経済計算(5月) PCを用いた統計入門(7月) 本 科 PCを用いた統計入門(10月) PCを用いた統計分析(10月) 国民・県民経済計算(10月) PCを用いた統計入門(1月) PCを用いた統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門 政策と統計 地域分析とGIS(地理情報システム)入門 産業関連分析 地域別統計セミナー(1日)(九州・沖縄地域対象) 統計調査基礎課程(通信課程) 一般職員課程 中堅職員課程 経済統計入門 基礎(5月) 基礎(6月) 基礎(7月) 応用(9月) 基礎(11月) 基礎(12月) 基礎(1月) 応用(2月) (8月スクーリング) (2月スクーリング)										
	国連アジア太平洋統計研修所	第3回官庁統計における情報管理手法及び関連する情報通信技術の適用コース(5月～7月) 第3回ミレニアム開発目標の達成支援のための官庁統計の作成及び整備コース(8月～12月) 第3回官庁統計の解析、解釈及び利用コース(1月～3月)										
	その他研修等	○地方統計職員業務研修中央研修(4/26・27) ○統計指導者講習会(7/24・25) ○政府統計共同利用システム操作説明会(10月) ○登録調査員中央研修(12月上旬) ○STATISTICAL HANDBOOK OF JAPAN 2012(8月) ○日本の統計2013(3月) ○ポケット統計情報2013(10月) ○第62回日本統計年鑑(11月) ○世界の統計2013(3月)										
総合報告書の編集・刊行	○統計の日(10/18) ○統計データ・グラフフェア(10/27・28:東京都新宿区) ○全国統計大会(11/16:東京都)											
統計知識の普及	○統計の日(10/18) ○統計データ・グラフフェア(10/27・28:東京都新宿区) ○全国統計大会(11/16:東京都)											

平成24年度 地方別事務打合せ会開催予定

担当 課室	会議名	開催時期	開催県							
			北海道・東北	関東・甲信静	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州	
調査 企画課	統計調査の実施に関する地方別統計主管課長会議 6ブロック	11月	秋田県		栃木県	富山県	和歌山県	岡山県		佐賀県
国勢 統計課	平成25年住宅・土地統計調査単位区設定に関する 地方別事務打合せ会 8ブロック	10月中旬～ 11月上旬	北海道	山形県	千葉県	石川県	京都府	広島県	香川県	熊本県
労働力 人口 統計室	労働力調査等に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	11月中旬～ 11月下旬	新潟県		群馬県	愛知県	福井県	鳥根県		宮崎県
	平成24年就業構造基本調査地方別事務打合せ会 7ブロック	6月中旬～ 6月下旬	青森県		茨城県	石川県	京都府	鳥取県	徳島県	大分県
	平成24年就業構造基本調査地方別事後報告会 3ブロック	1月下旬～ 2月上旬	山梨県			和歌山県		佐賀県		
経済 統計課	平成24年経済センサス－活動調査地方別事後報告会 7ブロック	3月	新潟県	静岡県	三重県	大阪府	鳥根県	徳島県	宮崎県	
経済基 本構造 統計課	個人企業経済調査地方別事務打合せ会 6ブロック	9月上旬～ 10月下旬	福島県		長野県	岐阜県	京都府	岡山県		大分県
消費 統計課	家計調査に関する地方別事務打合せ会 6ブロック	9月中旬～ 10月中旬	青森県		静岡県	愛知県	滋賀県	徳島県		長崎県
物価 統計室	小売物価統計調査地方別事務打合せ会 6ブロック	10月中旬～ 11月上旬	北海道		東京都	岐阜県	和歌山県	岡山県		福岡県

平成23年度統計研修受講記

「本科（第113期）」を受講して

総務省統計局統計情報システム課 飯嶋 咲也

私は平成22年4月に総務省統計局に入局し、統計情報システム課に配属となりました。入局前は統計とはほとんど縁がなかったので、業務で接するに当たり、統計についてきちんと学びたいと思い、本科を受講させていただきました。

本科では、「記述統計」や「推測統計」などの統計学の科目と、「経済分析基礎理論」や「消費・物価分析」などの統計を具体的に利用するための科目、「統計調査」や「標本調査」などの統計調査を実施するための科目と、多彩な科目を3か月の長い期間にわたり、しっかりと御講義いただきました。

知識を身に付けるだけでなく、学んだことに基づいて実践する時間も多く持たれました。「統計調査」では、講義の後半に5～6名のグループで統計調査を設計する実習を行いました。調査の目的、調査の方法、標本設計、調査項目、調査票、結果表様式などを検討し、統計調査の企画の流れを体験することができました。調査の目的の達成と、調査客体に回答してもらえようとするものの両立が難しく、調査項目の決定や調査票の作成には随分時間が掛かりました。発表では他グループからの質問を受け、教官の講評をいただき、より良くするための改善点を得ることができました。グループ実習の間、教官から適切なアドバイスを多々いただき、調査目的に沿った調査項目や統計表様式を設定することな

ど、調査設計の際に気を付けるべきことを学ぶことができました。

「個人研究」では、講義を聴く科目とは別に時間が設けられ、研修生それぞれが自分でテーマを設定し、公表されている統計データを利用して、仮説を立て、分析し、結果をレポートとしてまとめ、15分間の発表まで行いました。漠然と抱いていた問題から仮説を立て、それに関連するデータを集め、他の科目で学んだ手法を用いながら分析し、結論付けることを通じて、統計データの重要性を改めて感じました。統計的思考の基本を身に付けることができました。また、他の研修生のレポートは目的やアプローチが多様で、発表を聴くことで様々な問題を統計で分析できることを知りました。結論から新たな課題が見つかったり、より深く分析すればもっと違った結果が得られそうだと気付いたり、「個人研究」を通じて視野が広がりました。

科目別の試験もあり、グループ実習や個人研究でのレポート作成・発表もあり、3か月では足りないくらい大変密度の濃い、充実した研修でした。

最後になりましたが、本研修で講義・指導をしてくださった先生方、お世話になりました統計研修所の皆様、また研修に参加する機会を与えてくださった皆様に心から御礼申し上げます。

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

— 平成24年度第2四半期(平成24年7～9月) —

統計研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続については、所属機関の研修担当に御相談ください。

【統計研修所ホームページ（統計研修のページ） <http://www.stat.go.jp/training/lkenshu/1.htm>】

◇ 専科「PCを用いた統計入門」(7月) 【募集人数 36名】

- ・ **研修概要** PCを用いて、統計の基礎知識、Excelの基本操作、統計グラフの作成、統計データの利用及び統計GIS（地理情報システム）の基礎知識を学ぶ課程
- ・ **研修期間** 平成24年7月9日(月)～7月13日(金)
《5日間》
- ・ **応募締切** 平成24年5月28日(月)
- ・ **研修科目** 記述統計入門、統計グラフ作成演習、統計データの見方・使い方、統計GIS入門、地図で見る統計、Excelの基本操作

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程(基礎)」(7月)

【募集人数 通信研修 50名 うちスクーリング 36名】

- ・ **研修概要** 新たに統計業務に従事する職員、統計の基礎知識を習得したい職員を対象として、最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
 - ・ **研修期間** [通信研修] 《15日間》
平成24年7月10日(火)～7月31日(火)
[スクーリング] 《2日間》
平成24年8月30日(木)～8月31日(金)
 - ・ **応募締切** 平成24年5月28日(月)
 - ・ **研修科目** 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門
- ※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。「通信研修」のみの受講も可能です。

◆ 専科「人口推計」 【募集人数 36名】

- ・ **研修概要** 人口、世帯数の将来推計などを行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程
なお、労働力人口の推計は、回帰計算の知識が必要になります。
- ・ **研修期間** 平成24年7月23日(月)～7月27日(金)
《5日間》
- ・ **応募締切** 平成24年5月28日(月)
- ・ **研修科目** 現下の人口問題、推計のための人口基礎理論、人口の将来推計、世帯の将来推計、労働力人口の推計

◆ 専科「経済予測」 【募集人数 36名】

- ・ **研修概要** 各種経済統計データを使用して、経済予測を行うための実践的な知識・技能の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成24年7月30日(月)～8月3日(金)
《5日間》
- ・ **応募締切** 平成24年5月28日(月)
- ・ **研修科目** 現下の経済動向、予測のための経済基礎理論、ケインジアンモデルによる経済予測、産業連関表による経済波及効果、生産関数による経済予測

◇ 特別講座通信研修「統計調査基礎課程(応用)」(9月)

【募集人数 通信研修 50名】

- ・ **研修概要** 「統計調査基礎課程<基礎>」を受講した職員等を対象として、統計の基礎知識の補充を図るため、基礎コースの上位版となる「統計分析入門」と「推測統計入門」を学ぶ課程
 - ・ **研修期間** [通信研修] 《15日間》
平成24年9月3日(月)～9月24日(月)
 - ・ **応募締切** 平成24年7月18日(水)
 - ・ **研修科目** 統計分析入門、推測統計入門
- ※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。「スクーリング」(集合研修)はありません。

◇ 本 科 【募集人数 30名】

- ・ **研修概要** 各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論、分析手法の習得と広範な応用力の養成を目的とする総合研修課程
- ・ **研修期間** 平成24年9月6日(木)～12月7日(金)
《3か月》
- ・ **応募締切** 平成24年7月18日(水)
- ・ **研修科目** <基礎>
統計の意義・役割、Excelの基本操作、基礎数学、統計グラフの基礎・作成、演習
<統計学>
記述統計、推測統計、多変量解析
<統計調査論>
統計調査、意識調査、標本調査、統計分類、国際統計

<人口・社会統計分析>

人口分析, 地域分析, GIS (地理情報システム), 社会分析

<経済統計分析>

経済分析基礎理論, 国民・県民経済計算, 産業連関分析, 労働・雇用分析, 消費・物価分析, 生産流通分析, 経済・金融統計の見方

※ 研修成績が特に優秀な国の職員については, 人事院規則9-8に規定される研修昇給の対象となります。

◆特別講座「地域分析とGIS(地理情報システム)入門」

【募集人数 36名】

・研修概要 地域における少子高齢, 人口減少社会の実態をとおして, 地域分析の基礎知識及び分析手法を習得し, GIS(地理情報システム)を用いて表現することを学ぶ課程

- ・研修期間 平成24年9月11日(火)～9月13日(木) 《3日間》
- ・応募締切 平成24年7月18日(水)
- ・研修科目 地域分析と地域人口推計の基礎, 地域世帯推計, 小地域人口推計とGIS

◇印は, Excelで四則演算やSUM関数など, パソコンの基本的な操作ができる職員を対象とした課程

◆印は, Excelで関数やピボットテーブルなど, パソコンの操作に慣れている職員を対象とした課程

〈お問い合わせ先〉

統計研修所企画課企画係

TEL (03) 5273-1289 FAX (03) 5273-1292

地域別統計セミナーを実施しました！

地域別統計セミナー(いわゆる「出前研修」)は, 統計研修所での集合研修に参加が困難な地方公共団体や府省等の職員を対象に, 地域において, 統計の最も基本的な知識の習得及び統計知識の普及・促進を目的として, 平成18年度, 19年度と2回の試行を行った後, 20年度から本格実施している研修です。

平成23年度は, 関東・甲信越地域を対象として, 3月2日(金)に東京都新宿区若松町の総務省統計研修所において実施しましたので, その概要をお知らせします。

- 【日 時】 平成24年3月2日(金) 10:00～17:00
- 【場 所】 総務省統計研修所(都営地下鉄大江戸線「若松河田」駅より徒歩約5分)
- 【受講者数】 66名
- 【主な内容】

科 目	講 師
統計データの見方・利用の仕方	東洋大学経済学部教授 渡辺 美智子氏
少子高齢化のすがた	総務省統計研修所教授 松村 迪雄
現下の経済動向	日本経済研究センター 研究本部主任研究員兼 研究開発グループ担当部長 小野寺 敬氏

* 「地域別統計セミナー」について, 御意見・御要望等がありましたら, 統計研修所企画課企画係までお願いします。

TEL (03) 5273-1289 FAX (03) 5273-1292 E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp

平成23年度都道府県別登録調査員研修の実施結果(概要)

総務省政策統括官室では、統計調査員の資質向上を図るため、「都道府県別登録調査員研修」を実施しておりますので、平成23年度の実施状況を御紹介します。

1. 都道府県別登録調査員研修とは

統計調査の実施環境は、プライバシー意識の高まりによる統計調査への協力意識の低下、オートロックマンションや単身世帯の増加等による面接困難世帯の増加、個人情報保護法への過剰反応等により、一層厳しさを増しています。

このような状況を踏まえ、総務省政策統括官室では、都道府県、市町村の御協力の下、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図ることを目的とする「統計調査員確保対策事業」を実施しています。

「都道府県別登録調査員研修」は、この統計調査員確保対策事業の一環として、経験年数がおおむね5年未満の登録調査員を主な対象として、その資質の向上を図るとともに、統計調査員間の相互交流を図り、もって国が行う各種統計調査の充実に寄与することを目的として平成22年度から実施しているものです。

2. 研修の概要

本研修は、統計調査員の皆様にとって、より身近な場所で研修を受けられることを目的に創設されたもので、各都道府県それぞれ2か所ずつ開催されています。平成23年度は、全国で90か所、約4千人が参加しました。

研修の内容は、統計調査に係る基礎的・実践的知識習得のみならず、実際に調査対象世帯との接し方を想定した接遇に関する知識・技能の習得、班別討議等を通じ、統計調査員間の交流を深めていただくことも想定しています。

具体的には、①統計調査についての講義、②接遇・話し方についての講義、③班別意見交換等の3部構成で、3時間程度を標準に実施しています。

また、各都道府県の実情やニーズの違いなどに対応できるように、講義①及び③の実施内容については、各都道府県の実情を踏まえたものを行っています。

各講義の実施状況は、次のとおりでした。

3. 研修の概要

(1) 講義：統計調査について

本講義は、都道府県統計主管課(部)、市町村の職員を講師として、①統計調査の役割や仕組み、②統計調査員の業務の流れ、③統計法改正のポイント、④個人情報保護法と統計法との関係などを中心に講義を行いました。

本講義について、調査が産業振興にどのように役立っているか、郷土の著名人の話を紹介し、県民と

しても誇りを高めるような話をするなど、統計に対する理解や関心を更に深めてもらうための工夫をされている都道府県も多くありました。

(2) 講義：接遇・話し方について

本講義は、調査活動を行う上での基本的かつ重要な、調査客体との「接遇」や「話し方」の手法について、総務省が委託した接遇の専門家(株式会社TEI)を講師として、①調査に携わる者の心構え、②調査依頼での心構え、③調査説明に当たっての心構え、④調査説明でのポイント、⑤協力が得られなかった時の心構えを中心に講義を行いました。

この講義は、調査を受け入れていただくに当たって、統計調査員の態度・言動、みだしなみ、姿勢等が重要であることや、どのようにすれば、相手に受け入れてもらいやすい印象を与えられるようになるかなどについて、実践を踏まえて行われました。

本講義について、「調査活動以外の日常生活においても非常に参考になった」、「調査員としての原点の気持ちに戻れた」など、非常に多くの参加者から好評を得ております。



接遇・話し方についての講義の様子

(3) 講義、班別意見交換等

本講義は、多くの都道府県において、①ベテラン調査員による講話形式、②班別意見交換の形式などの自由な形式での講義が行われました。

① ベテラン調査員による講話

地域のベテラン調査員を講師として、失敗談や、粘り強く頑張った結果、成果を得ることができた例などの体験談を織り交ぜながら、仕事の重要性や有意義さについて説明がありました。

受講後のアンケート結果等によると、多くの受講生に、他の統計調査員がどのような悩みを持ち、どのように解決してきたのか情報を共有したいという気持ちがあったようで、非常に参考になったと

の意見がありました。

また、ベテラン調査員に対するインタビュー形式とし、受講者が分かりやすいよう、講義の内容のポイントを整理するなどの工夫をしているところもありました。

② 班別意見交換

「調査困難世帯への対応」、「調査員活動において気をつけていること」等をテーマに、調査員同士の経験を基に自由に意見交換するとともに、結果を発表してもらいました。

御自身の経験した困難な事例やその対応方法を議論することを通じて、今後、調査活動に携わっていく上でのヒントを得られた方も多くおられたのではないかと思います。



「班別意見交換」の様子

4. 平成24年度の都道府県別登録調査員研修について

総務省政策統括官室では、各都道府県・市町村の皆様にご協力をいただきながら、平成24年度も引き続き、本研修を実施していく予定です。

カンボジア王国が統計局関係者に勲章を授与！

去る3月13日（火）、川崎 茂氏（前総務省統計局長、総務省参与）及び西 文彦氏（総務省統計研修所教官）がカンボジア王国から、カンボジア2008年人口センサス及び2011年経済センサスへの支援を通じて、カンボジアの発展に貢献したとして、勲章を授与されました。

これは、独立行政法人国際協力機構（JICA）による技術協力プロジェクト・カンボジア政府統計能力向上計画に、総務省統計局が、2004年のプロジェクト形成の段階から現在に至るまで参画し、上記両センサスを成功に導くとともに、カンボジア政府統計職員の能力を向上させてきた功績が認められたものです。

授与された勲章は、外国人に与えられるものとしては上位から2番目に当たるサハメトレイ王国勲章の4等位の勲章であり、川崎氏は統計局の代表として、また、西氏は短期専門家（チーフアドバイザー）として行った技術支援に対するカンボジア政府側の評価であり、好意として与えられたものです。

カンボジアの首都プノンペンの首相府で、カンボジア2011年経済センサス確報結果の公表式典が開催され、フン・セン首相の代理であるキアット・チョン副首相から、直接2名に勲章が与えられました。

また、今回は統計局とともに上記プロジェクトに民間専門家として参画している伊藤 彰彦氏（元総務庁統計局長、統計情報研究開発センター理事長）及び石田 保夫氏（元総務省統計研修所副所長、日本経済研究所）の2名にも3等位、2等位の勲章がそれぞれ与えられました。



受勲後、キアット・チョン副首相と握手する川崎前局長（左）と西教官（右）

国連アジア太平洋統計研修所 第2回「官庁統計の解析、解釈及び利用」コース及び「中央アジア地域 SNA 等経済統計体系」コースの現地研修について

国連アジア太平洋統計研修所とは

国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）は、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）の補助機関で、千葉県千葉市幕張にあります。同研修所は、開発途上国の政府統計職員を養成することだけでなく、各国の統計に関する研修能力を向上させることも目的としています。1970年の設立以来、アジア太平洋諸国だけでなく、アフリカや中南米も含めた、世界中の政府統計職員約1万2400人を養成してきました。

今年度、日本国内で実施する主なコースには、「ミレニアム開発目標の達成支援のための官庁統計の作成及び整備」コース、「官庁統計における情報管理手法及び関連する情報通信技術の適用」コース、「官庁統計の解析、解釈及び利用」コース及び地域別研修「中央アジア地域 SNA 等経済統計体系」コースがあります。

第2回「官庁統計の解析、解釈及び利用」コースの現地研修の実施

このコースは、アジア太平洋地域等の開発途上国において、緊急課題である標本調査や管理データシステムを通じて収集された統計データを利用して、分析・解析及び解釈する能力を向上させ、ミレニアム開発目標（MDGs）達成状況を把握することを目的としています。今年度は、ブータン、インド、シリア、セネガルなどアジア、アフリカの15か国から25名の研修生が参加しています。

本研修コースの一環として、秋田県の協力を得て、平成24年2月20日（月）、21日（火）の2日間にわたり、地方公共団体における統計業務や秋田市保健所における調査業務等を視察しました。

◆ 秋田県 現地研修日程 ◆

2月20日（月）

企画振興部長表敬訪問。県勢概要、業務概要、統計調査、統計調査実施上の課題と対策の説明。調査統計課執務室視察。



【秋田県企画振興部長表敬訪問】



【秋田県調査統計課執務室視察】

2月21日（火）

秋田市保健所訪問。組織概要・業務概要、人口動態統計、保健統計説明。保健所内見学。



【秋田市保健所訪問】

「中央アジア地域 SNA 等経済統計体系」コースの現地研修の実施

このコースは、国民経済計算（SNA）などの経済統計分野におけるデータ収集・解析や調査手法に関する研修を通じ、中央アジア諸国における経済統計の品質を向上させることを目的としています。今年度は、カザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタンの3か国から8名の研修生が参加しています。

本研修コースの一環として、新潟県の協力を得て、平成24年3月8日（木）、9日（金）の2日間にわたり、地方公共団体における統計業務、市内スーパーマーケットにおける小売物価調査（デモンストレーション）、事業所における統計の利用状況等を視察しました。

◆ 新潟県 現地研修日程 ◆

3月8日（木）

県勢概要、統計課業務概要、統計調査実施上の課題と対策、統計データの施策への活用事例、小売物価調査概要説明。統計課執務室見学。



【新潟県県勢概要等説明】

3月9日（金）

市内スーパーマーケットで小売物価調査視察（デモンストレーション）。事業所訪問。



【小売物価調査視察（デモンストレーション）】

都道府県発とうけい通信④

やまなし春いちばん

山梨県企画県民部統計調査課

お花見といえば…○の花？

春の代名詞、お花見。本県には全国に名立たる桜の名所がいくつもあります。中でもお薦めしたいのが、大正時代に国の天然記念物として指定され、日本三大桜にも数えられる「山高神代桜」(北杜市)。樹齢約2千年、樹高約10m、根回り約13mと日本最古・最大級の桜とされています。また、「神田の大イトザクラ」(北杜市)、「久遠寺のしだれ桜」(身延町)といった桜のほか「富士山と桜を一緒に見たい!」という希望を叶えてくれる岩殿山(大月市)などもお薦めです。

お花見といえば桜ですが、本県で忘れてはならないのが桃の花です。桃の収穫量日本一を誇る山梨では、毎年桜に続いて桃の開花時期を迎えます。県内でも桃の収穫量が多い笛



日本三大桜に数えられる山高神代桜

吹市では散策コースが整備され、絶景スポットの花鳥山からは淡紅色に染まる桃畑を一望できます。

春の訪れとともに桜がほころび、続いて競うように桃が咲く…1年でこの季節だけの景色を見逃さないためにも、開花情報をこまめにチェックしておきたいですね。
☆桃の収穫量 49,500 t [1位:平成23年産] (作物統計)

山梨百名山とおいしい水

山に興味がある方なら御存じのはず「日本百名山」。県内で日本百名山に選定されている山は12座と、全国で2番目に百名山が多いのも本県の特長です。そんな山梨では、一般公募や市町村推薦で挙がった候補から1997年に「山梨百名山」が制定されました。

中でもこの春お薦めしたいのが「日向山」(北杜市)。片道1~2時間程度と気軽に登ることができ、山頂からは八ヶ岳や北杜市の美しい自然を見渡すことができます。また、日向山の背後にそびえる南アルプスの山々は日本名水百選に選ばれた尾白川などを育み、本県のミネラルウォーター出荷額日本一を支えています。

今度の休日は、道の駅はくしゅうで美味しい湧き水を汲んで、若葉の山を御家族で散策されてはいかがでしょうか。

☆ミネラルウォーター出荷額約238億円 [1位:平成21年] (工業統計調査)

鳥もつ煮の次は吉田のうどん

登山で山梨の自然を満喫した後は、こんなご当地グルメがお薦めです。2010年B-1グランプリを獲得した「甲府鳥もつ煮」は広く皆様に知っていただけたことと思いますが、次にお薦めしたいのが「吉田のうどん」。うたい文句「腰の強さは天下一品のとおり、喉ごしよりもかみ応え重視の極太麺が特徴です。何を隠そう当課の出前メニューにも名を連ねており、筆者も初挑戦したときは「固くてかみ切れない!？」と衝撃を受けた記憶があります。それでも、しばらくすると食べたくなってつい注文してしまう…まさに癖になる味です。ホームページで「吉田のうどんマップ」もダウンロードできますので是非御活用ください。



次のB級グルメは吉田のうどん

☆富士吉田市ホームページ

<http://www.city.fujiyoshida.yamanashi.jp/forms/top/top.aspx>

山梨は今日も良い天気

週末は山梨で過ごすのもいいな…と思ったとき、気になるのが当日の天候。せっかくの遠出も天気が悪くては台無しですよ。しかし、統計データを見てみると、山梨は全国的にみても天候に恵まれていることが分かります。

甲府地方気象台によると、平成22年の甲府市の日照時間は2,177時間で全国1位(全国平均1,877時間、観測地点は都道府県庁所在市)。また、年間快晴日数は29日で10位(全国平均22日)と、上位にランクインしています。反対に、降水量は1,320mmで42位(全国平均1,846mm)となっています。よく山梨の気候は果樹栽培に適しているといわれますが、「晴れの日が多く雨が少ない」という天候は、本県を訪れる方々にとってもピッタリではないでしょうか。

この春は、天気が良くて自然いっぱい、そして都心からもほど近い山梨へ、是非御家族で遊びに来てくださいね。
☆山梨の桜・桃開花情報、山梨百名山、その他観光情報は「富士の国やまなし観光ネット」(社団法人やまなし観光推進機構)

<http://www.yamanashi-kankou.jp/index.html>

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金			産 業		家 計 (二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H 17 = 100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
									H 22 = 100	H 22 = 100		
実 数	H23. 10	127799	6264	4.4	300,876	92.5	23.1	285,605	402,887	100.0	99.9	
	11	P 12776	6260	4.5	314,536	90.0	P 22.9	273,428	350,792	99.4	99.2	
	12	P 12776	6222	4.5	668,705	93.4	P 24.4	327,949	749,449	99.4	99.3	
	H24. 1	P 12773	6211	4.6	296,910	95.2	P 21.0	283,118	355,793	99.6	99.1	
	2	P 12770	6226	4.5	P 295,611	P 94.1	...	267,895	405,588	99.8	99.1	
3	P 12765	P 99.5	
前 年 同 月 比	H23. 10	-	-0.3	* 0.2	0.8	* 2.2	-1.9	-0.4	-3.8	-0.2	-0.5	
	11	-	0.1	* 0.1	0.4	* -2.7	P -3.2	-3.2	-1.2	-0.5	-0.9	
	12	-	-0.2	* 0.0	1.2	* 3.8	P -2.2	0.5	-1.0	-0.2	-0.4	
	H24. 1	-	-0.8	* 0.1	-0.7	* 1.9	P -2.8	-2.3	1.3	0.1	-0.2	
	2	-	-0.6	* -0.1	P 1.6	* P -1.2	-	2.3	1.8	0.3	-0.2	

注) P：速報値 *：対前月
 総人口の平成23年10月及び12月以降は平成22年国勢調査を基準とした値、平成23年11月は平成22年国勢調査人口速報集計を基準とした値
 平成24年1月の就業者数の前年同月比は、平成22年国勢調査を基準として週及集計した値との比較
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板

統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2012年4月～5月)

時 期	行 事 等 の 概 要	時 期	行 事 等 の 概 要
4月5日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成24年2月分速報)公表	15日	家計調査(家計消費指数：平成24年3月分及び平成24年1～3月期)公表
6日	小売物価統計調査(自動車ガソリン：平成24年3月分)公表	〃	家計消費状況調査(ICT関連項目：平成24年1～3月期平均、支出関連項目：平成24年3月分、平成24年1～3月期平均及び平成23年度平均確報)公表
13日	家計調査(家計消費指数：平成24年2月分)公表	18日	第56回統計委員会
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：平成24年2月分確報)公表	中旬	平成22年国勢調査 小地域集計結果(産業等基本集計に関する集計及び移動人口の男女・年齢等集計に関する集計)19県分公表
〃	統計トピックス『科学技術週間』にちなんで	〃	個人企業経済調査(動向編)平成24年1～3月期結果(速報)公表
17日	人口推計-平成23年10月1日現在-公表	21日	人口推計(平成23年12月1日現在確定値及び平成24年5月1日現在概算値)公表
20日	人口推計(平成23年11月1日現在確定値及び平成24年4月1日現在概算値)公表	〃	統計研修 専科「国民・県民経済計算」開講(～25日)
〃	第55回統計委員会	25日	消費者物価指数(全国：平成24年4月分、東京都区部：平成24年5月分(中旬速報値))公表
26日	住民基本台帳人口移動報告(平成24年3月分)公表	〃	小売物価統計調査平成24年4月分(東京都区部：平成24年5月分)公表
〃	住民基本台帳人口移動報告(詳細集計結果)公表	29日	労働力調査(基本集計)平成24年4月分(速報)公表
27日	労働力調査(基本集計)平成24年3月分、平成24年1～3月期平均及び平成23年度平均(速報)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯：平成24年4月分速報)公表
〃	消費者物価指数(全国：平成24年3月分及び平成23年度平均、東京都区部：平成24年4月分(中旬速報値))公表	31日	住民基本台帳人口移動報告(平成24年4月分)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯：平成24年3月分速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成24年3月分速報、平成24年1～3月期速報、平成23年度速報、平成23年12月分確報、平成23年10～12月期確報及び平成23年確報)公表
〃	サービス産業動向調査(平成24年2月分速報及び平成23年11月分確報)公表	下旬	平成22年国勢調査 小地域集計結果(産業等基本集計に関する集計及び移動人口の男女・年齢等集計に関する集計)13県分公表
〃	小売物価統計調査平成24年3月分(東京都区部：平成24年4月分)及び平成23年平均公表	〃	個人企業経済調査(動向編)平成24年1～3月期結果(確報)及び平成23年度結果公表
下旬	平成22年国勢調査 産業等基本集計結果(都道府県別結果12都道府県分及び全国結果)公表		
〃	平成22年国勢調査で追加作成する統計表の募集(第2回)		
5月8日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成24年3月分、平成24年1～3月期平均及び平成23年度平均速報)公表		
9日	小売物価統計調査(自動車ガソリン：平成24年4月分)公表		
上旬	統計トピックス「我が国のこどもの数『こどもの日』にちなんで」		
11日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(5月通信研修)開講(～31日)		
14日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」開講(～18日)		
15日	労働力調査(詳細集計)平成24年1～3月期平均(速報)公表		
〃	家計調査(家計収支編：平成24年1～3月期平均速報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編：平成23年10～12月期平均及び平成23年平均)公表		

この記事を用いる場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行 総務省統計局
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局総務課広報担当
 TEL 03-5273-1120
 FAX 03-5273-1010
 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。